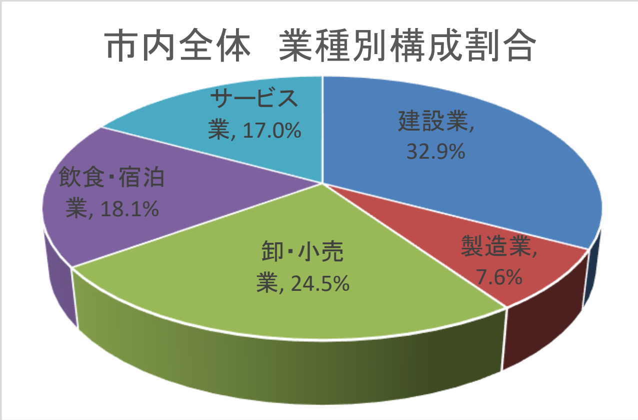
十日町市商工会地域　企業実態調査報告書 （令和4年度　松之山商工会）

◆ この調査は十日町市内5商工会が合同で実施し、十日町市内の商工業者の実態を把握するとともに、今後の経営指導及び伴走型の個社支援をする際の参考資料とするため実施したものです。
　今後の経営計画作成時の目標設定などにご活用ください。

【1】回答事業所業種別構成

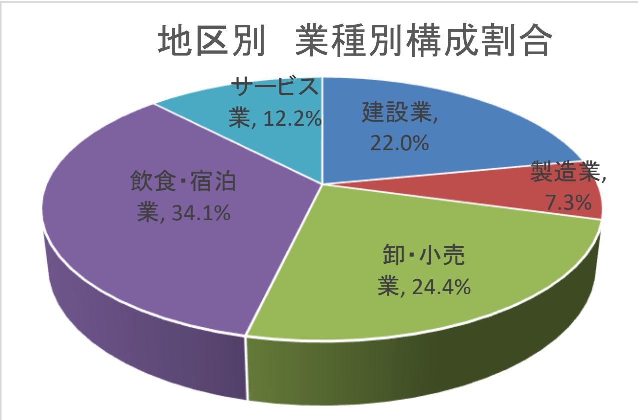
＜十日町市内全体＞

No.	業種区分	事業所数	構成割合
1	建設業	91	32.9%
2	製造業	21	7.6%
3	卸・小売業	68	24.5%
4	飲食・宿泊業	50	18.1%
5	サービス業	47	17.0%
	合計	277	100.0%



＜松之山地域＞

No.	業種区分	事業所数	構成割合
1	建設業	9	22.0%
2	製造業	3	7.3%
3	卸・小売業	10	24.4%
4	飲食・宿泊業	14	34.1%
5	サービス業	5	12.2%
	合計	41	100.0%

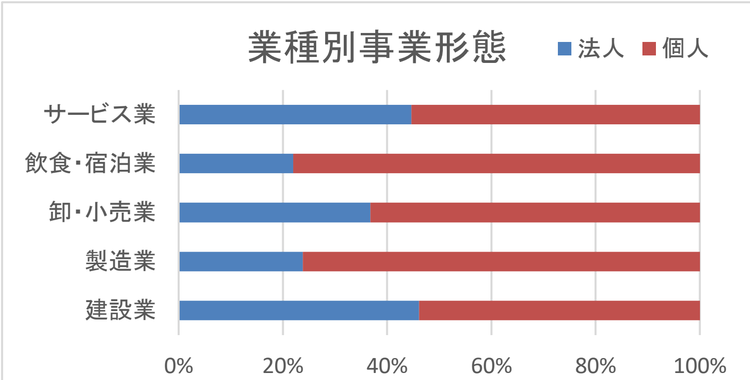


～～

【2】回答事業所業種別事業形態

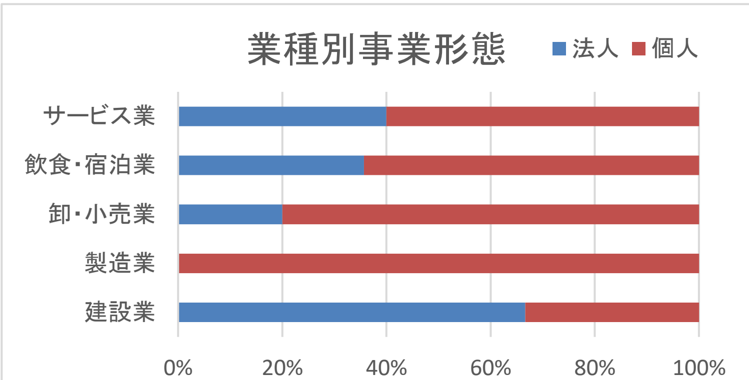
＜十日町市内全体＞

No.	業種区分	法人	個人
1	建設業	42	49
2	製造業	5	16
3	卸・小売業	25	43
4	飲食・宿泊業	11	39
5	サービス業	21	26
	合計	104	173



＜松之山地域＞

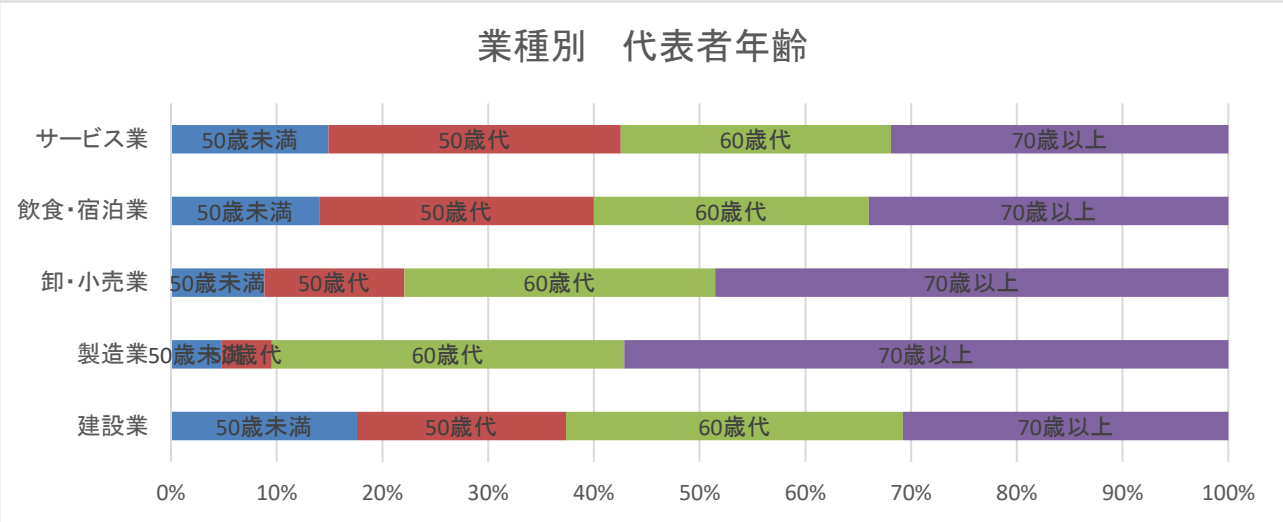
No.	業種区分	法人	個人
1	建設業	6	3
2	製造業	0	3
3	卸・小売業	2	8
4	飲食・宿泊業	5	9
5	サービス業	2	3
	合計	15	26



【3】代表者年齢

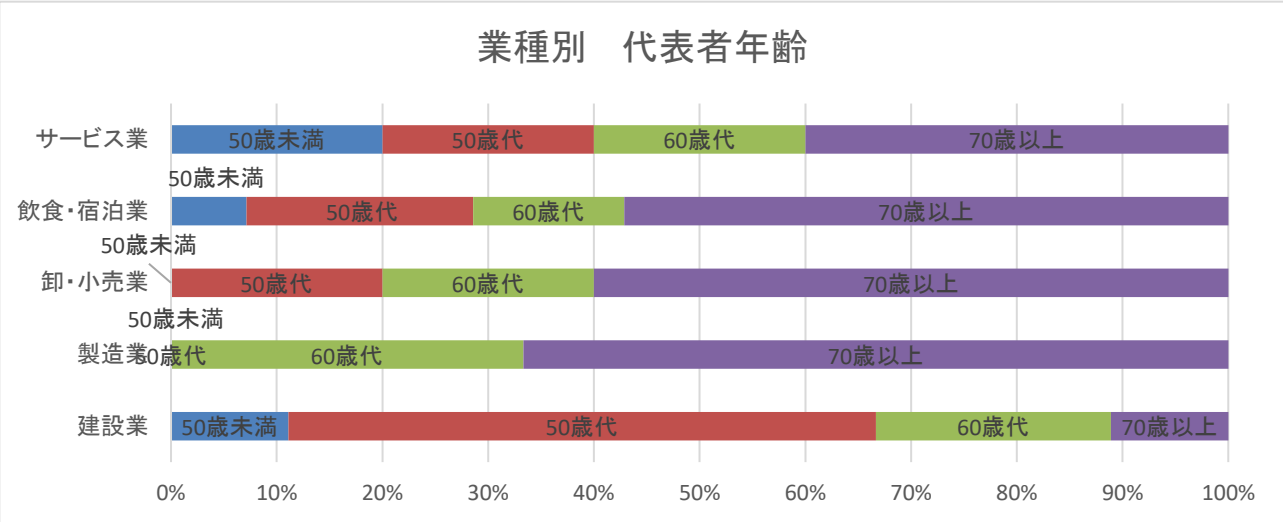
＜十日町市内全体＞

No.	業種区分	50歳未満	50歳代	60歳代	70歳以上
1	建設業	16	18	29	28
2	製造業	1	1	7	12
3	卸・小売業	6	9	20	33
4	飲食・宿泊業	7	13	13	17
5	サービス業	7	13	12	15
	合計	37	54	81	105



＜松之山地域＞

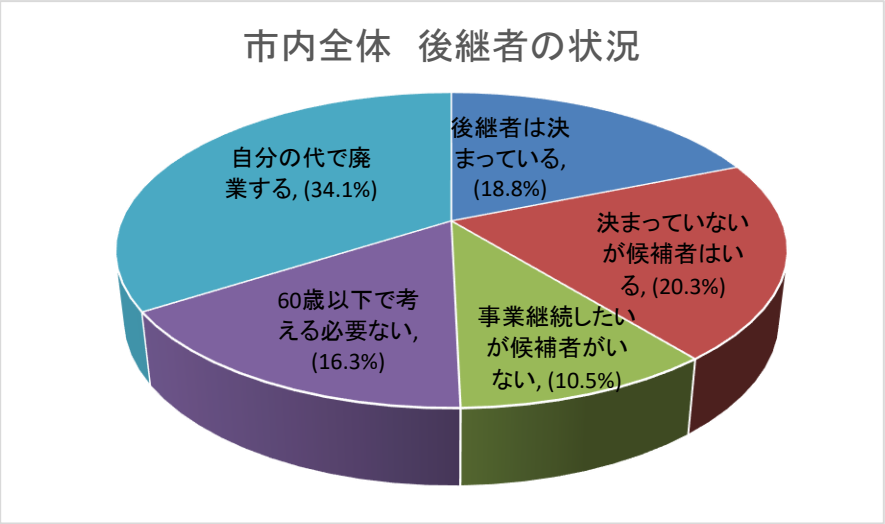
No.	業種区分	50歳未満	50歳代	60歳代	70歳以上
1	建設業	1	5	2	1
2	製造業	0	0	1	2
3	卸・小売業	0	2	2	6
4	飲食・宿泊業	1	3	2	8
5	サービス業	1	1	1	2
	合計	3	11	8	19



【4】後継者の状況

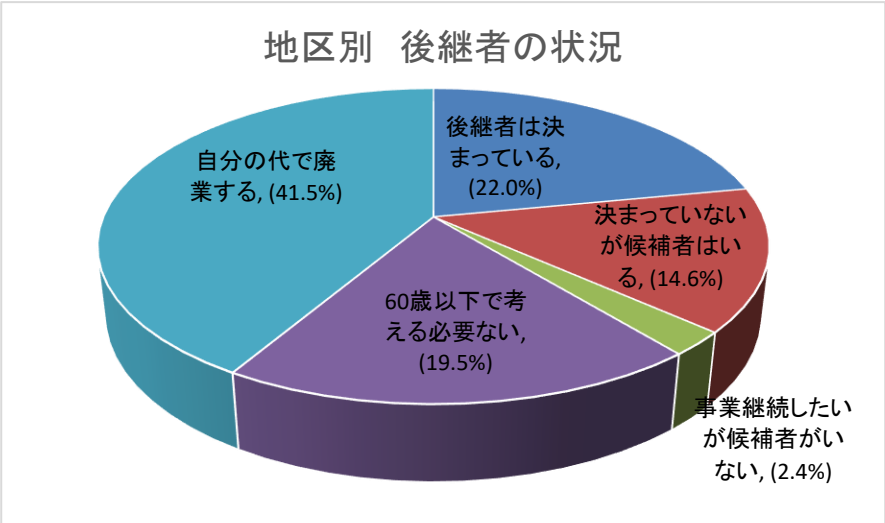
＜十日町市内全体＞　　※ 無回答データは含まない

No.	代表者年齢	後継者は決まっている	決まっていないが候補者はいる	事業継続したいが候補者がいない	60歳以下で考える必要ない	自分の代で廃業する
1	50歳未満	2	1	0	30	4
2	50歳代	6	14	9	13	12
3	60歳代	12	29	8	2	29
4	70歳以上	32	12	12	0	49
	合計 （割合）	52 （18.8%）	56 （20.3%）	29 （10.5%）	45 （16.3%）	94 （34.1%）



＜松之山地域＞

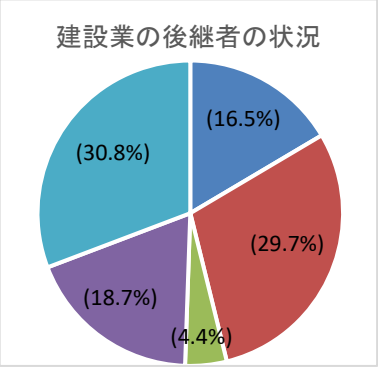
No.	代表者年齢	後継者は決まっている	決まっていないが候補者はいる	事業継続したいが候補者がいない	60歳以下で考える必要ない	自分の代で廃業する
1	50歳未満	0	1	0	2	0
2	50歳代	0	4	1	6	0
3	60歳代	1	1	0	0	6
4	70歳以上	8	0	0	0	11
	合計 （割合）	9 （22.0%）	6 （14.6%）	1 （2.4%）	8 （19.5%）	17 （41.5%）



◆ 十日町市内全体＿業種別後継者の状況

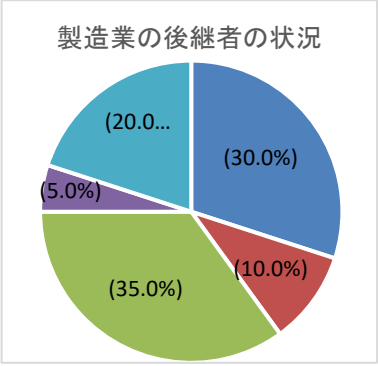
①建設業

No.	代表者年齢	後継者は決まっている	決まっていないが候補者はいる	事業継続したいが候補者がいない	60歳以下で考える必要ない	自分の代で廃業する
1	50歳未満	1	1	0	13	1
2	50歳代	2	7	3	3	3
3	60歳代	4	15	1	1	8
4	70歳以上	8	4	0	0	16
	合計 （割合）	15 （16.5%）	27 （29.7%）	4 （4.4%）	17 （18.7%）	28 （30.8%）



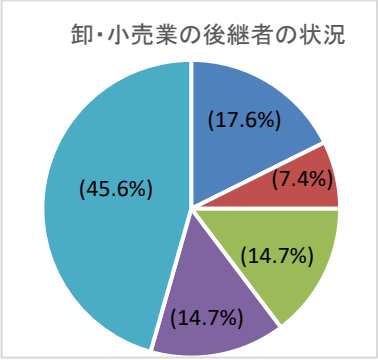
②製造業

No.	代表者年齢	後継者は決まっている	決まっていないが候補者はいる	事業継続したいが候補者がいない	60歳以下で考える必要ない	自分の代で廃業する
1	50歳未満	0	0	0	1	0
2	50歳代	0	0	1	0	0
3	60歳代	3	2	0	0	1
4	70歳以上	3	0	6	0	3
	合計 （割合）	6 （30.0%）	2 （10.0%）	7 （35.0%）	1 （5.0%）	4 （20.0%）



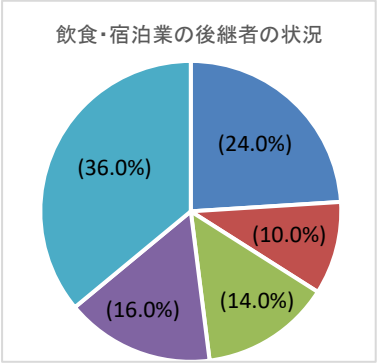
③卸・小売業

No.	代表者年齢	後継者は決まっている	決まっていないが候補者はいる	事業継続したいが候補者がいない	60歳以下で考える必要ない	自分の代で廃業する
1	50歳未満	0	0	0	6	0
2	50歳代	1	1	2	3	2
3	60歳代	2	3	4	1	10
4	70歳以上	9	1	4	0	19
	合計 （割合）	12 （17.6%）	5 （7.4%）	10 （14.7%）	10 （14.7%）	31 （45.6%）



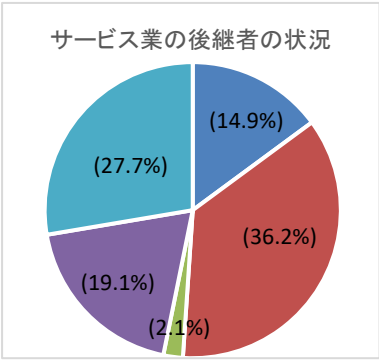
④飲食・宿泊業

No.	代表者年齢	後継者は決まっている	決まっていないが候補者はいる	事業継続したいが候補者がいない	60歳以下で考える必要ない	自分の代で廃業する
1	50歳未満	1	0	0	5	1
2	50歳代	1	2	3	3	4
3	60歳代	2	2	2	0	7
4	70歳以上	8	1	2	0	6
	合計 （割合）	12 （24.0%）	5 （10.0%）	7 （14.0%）	8 （16.0%）	18 （36.0%）



⑤サービス業

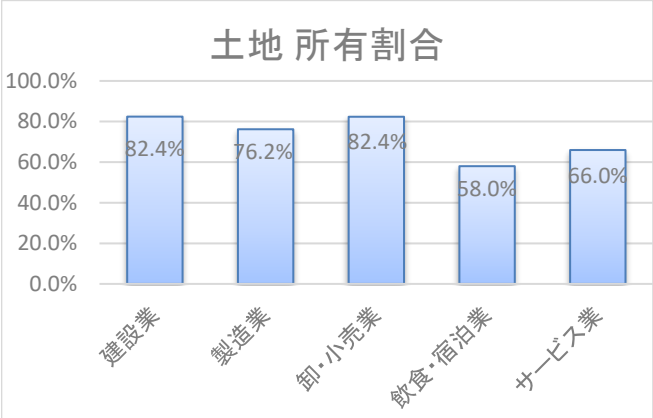
No.	代表者年齢	後継者は決まっている	決まっていないが候補者はいる	事業継続したいが候補者がいない	60歳以下で考える必要ない	自分の代で廃業する
1	50歳未満	0	0	0	5	2
2	50歳代	2	4	0	4	3
3	60歳代	1	7	1	0	3
4	70歳以上	4	6	0	0	5
	合計 （割合）	7 （14.9%）	17 （36.2%）	1 （2.1%）	9 （19.1%）	13 （27.7%）

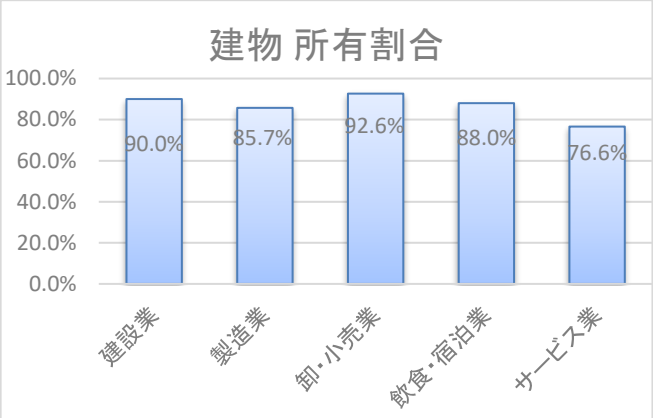


【5】店舗・事務所の土地建物所有状況

＜十日町市内全体＞

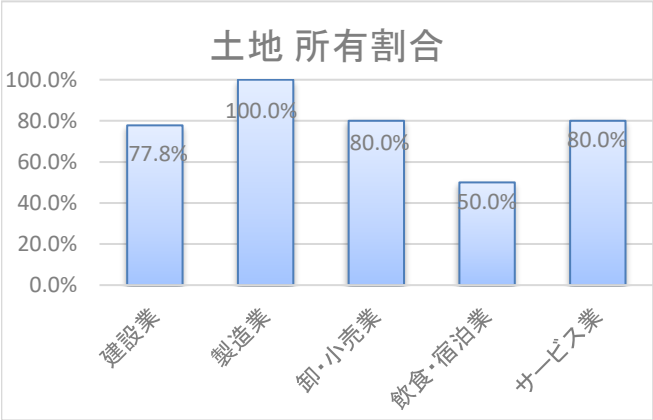
No.	業種区分	土地		建物	
		自己所有	借地	自己所有	借家
1	建設業	75	16	81	9
2	製造業	16	5	18	3
3	卸・小売業	56	12	63	5
4	飲食・宿泊業	29	21	44	6
5	サービス業	31	16	36	11
	合計	207	70	242	34

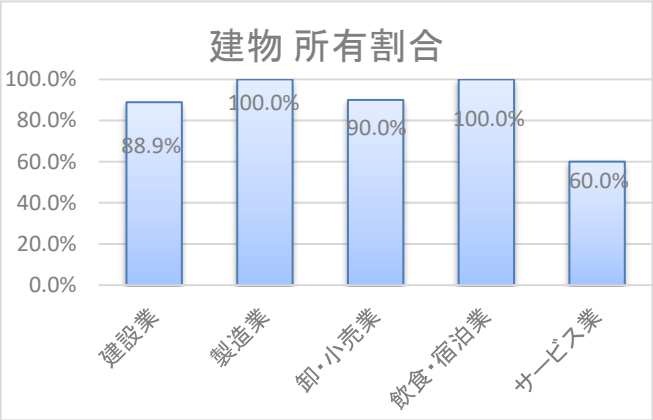




＜松之山地域＞

No.	業種区分	土地		建物	
		自己所有	借地	自己所有	借家
1	建設業	7	2	8	1
2	製造業	3	0	3	0
3	卸・小売業	8	2	9	1
4	飲食・宿泊業	7	7	14	0
5	サービス業	4	1	3	2
	合計	29	12	37	4



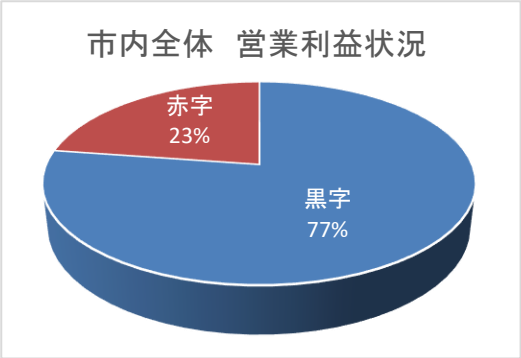


【6】営業利益状況

＜十日町市内全体＞

①業種別状況　　※ 回答企業のみの集計

No.	業種区分	法人企業		個人企業	
		黒字	赤字	黒字	赤字
1	建設業	32	9	43	6
2	製造業	4	1	14	2
3	卸・小売業	14	8	33	10
4	飲食・宿泊業	4	7	27	9
5	サービス業	13	7	24	2
	合計	67	32	141	29



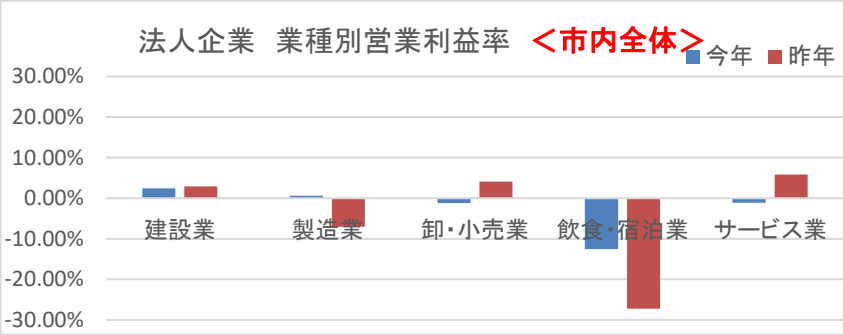
※ 法人企業の営業利益は、役員報酬が損金計上されており、個人企業は特前所得で計上されているため比較対象とならず、市内全体と地域での比較にて表示

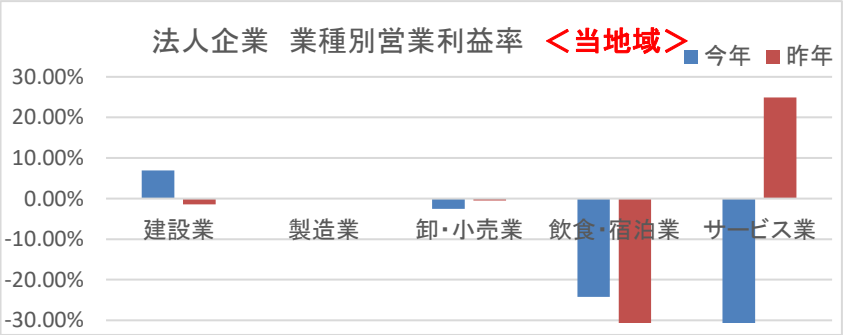
②業種別営業利益率（平均）

$$営業利益率＝\frac{営業利益}{売上高}$$

＜法人企業＞

No.	業種区分	市内全体	当地域
1	建設業	2.45%	6.95%
2	製造業	0.66%	
3	卸・小売業	−1.18%	−2.55%
4	飲食・宿泊業	−12.56%	−24.20%
5	サービス業	−1.12%	−50.25%
	全体平均	−0.84%	−12.33%



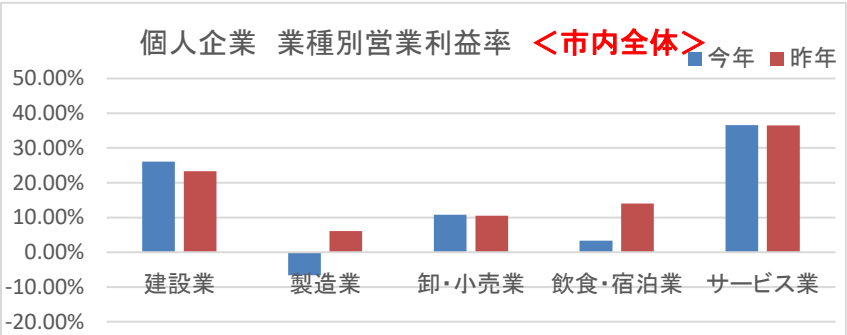


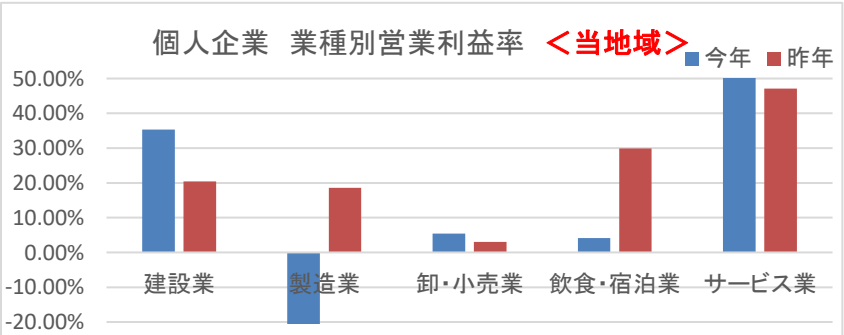
※個人事業所の営業利益率

$$営業利益率＝\frac{特前所得＋利子割引料}{売上高}$$

＜個人企業＞

No.	業種区分	市内全体	当地域
1	建設業	26.05%	35.30%
2	製造業	−6.66%	−124.30%
3	卸・小売業	10.81%	5.41%
4	飲食・宿泊業	3.35%	4.12%
5	サービス業	36.54%	52.50%
	全体平均	15.92%	−1.12%



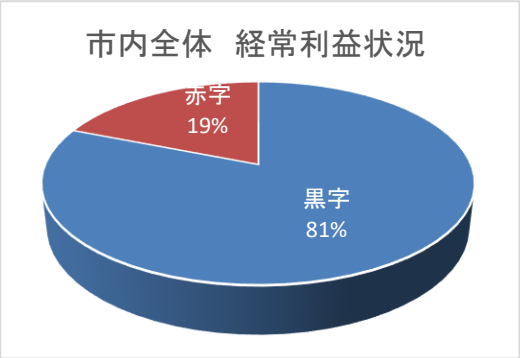


【7】経常利益状況

＜十日町市内全体＞

①業種別状況　　※ 回答企業のみの集計

No.	業種区分	法人企業		個人企業	
		黒字	赤字	黒字	赤字
1	建設業	36	5	43	6
2	製造業	4	1	14	2
3	卸・小売業	15	7	33	10
4	飲食・宿泊業	7	4	26	10
5	サービス業	16	4	24	2
	合計	78	21	140	30



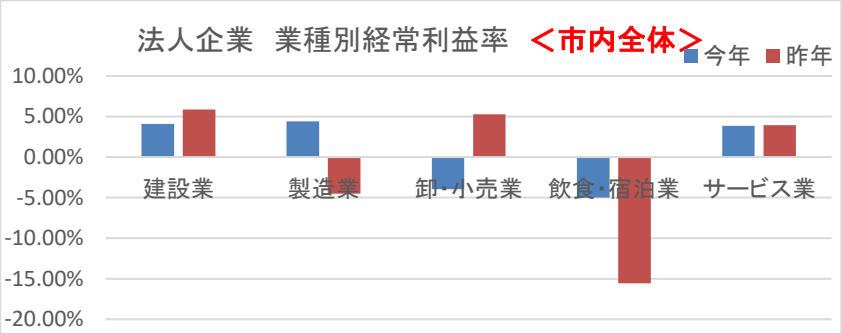
※ 営業利益と同様で、法人企業と個人企業では経常利益対象数値が違うため、市内全体と地域での比較にて表示

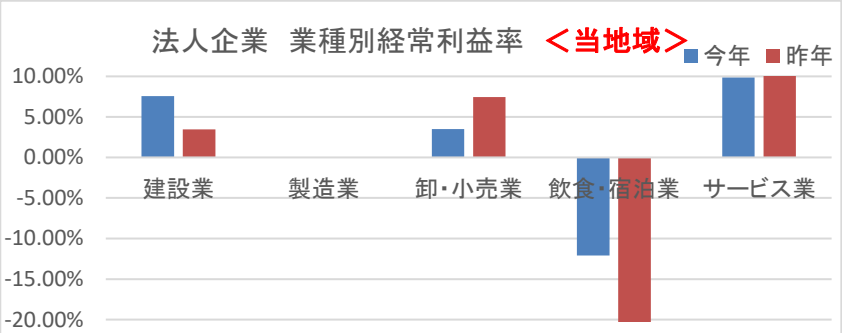
②業種別経常利益率（平均）

$$経常利益率＝\frac{経常利益}{売上高}$$

＜法人企業＞

No.	業種区分	市内全体	当地域
1	建設業	4.10%	7.58%
2	製造業	4.40%	
3	卸・小売業	−3.96%	3.50%
4	飲食・宿泊業	−4.99%	−12.10%
5	サービス業	3.87%	9.85%
	全体平均	1.27%	0.78%



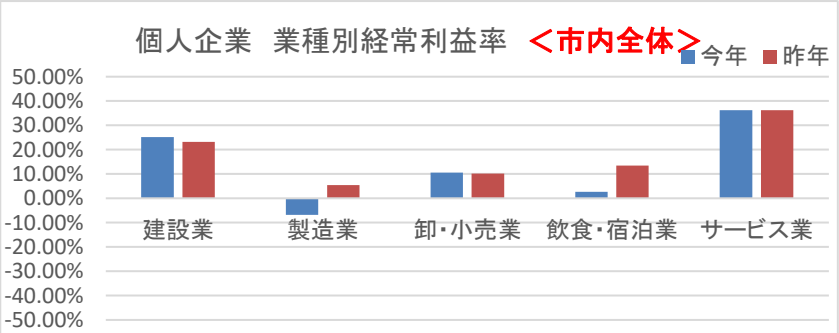


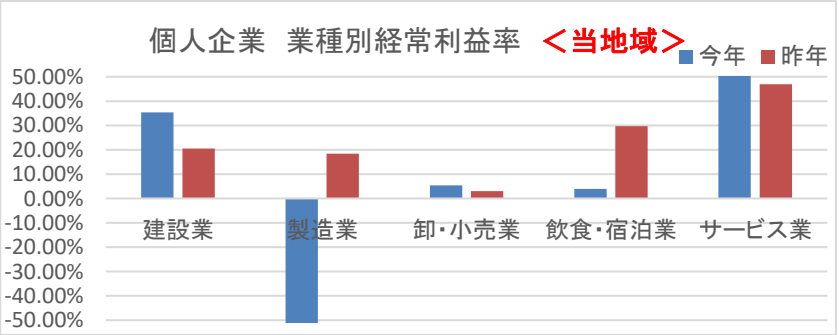
※個人事業所の経常利益率

$$経常利益率＝\frac{特前所得}{売上高}$$

＜個人企業＞

No.	業種区分	市内全体	当地域
1	建設業	25.12%	35.30%
2	製造業	−6.78%	−124.40%
3	卸・小売業	10.55%	5.41%
4	飲食・宿泊業	2.71%	3.97%
5	サービス業	36.28%	52.33%
	全体平均	15.39%	−1.20%





【8】人件費比率　（今回の数値は、役員・家族従業員を除く売上に対する人件費で計算）

＜十日町市内全体＞

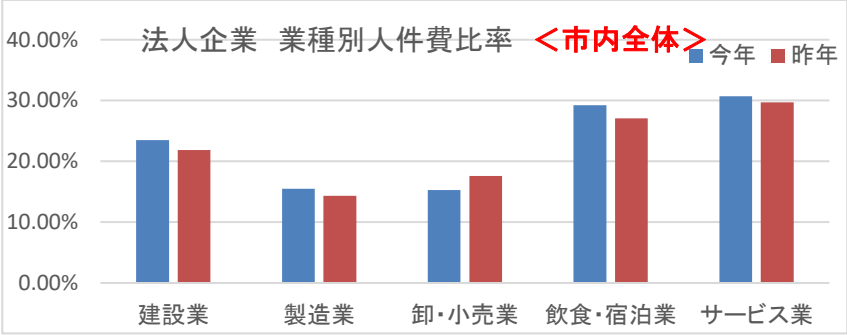
業種別人件費比率（平均）

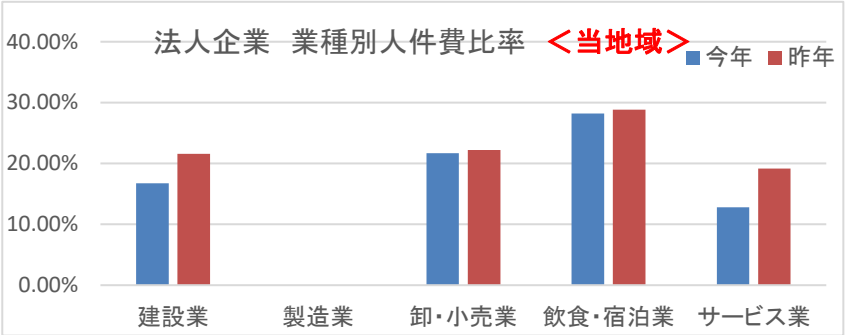
※ 該当事業所のみで集計

$$人件費比率＝\frac{給与総額}{売上高}$$

＜法人企業＞

No.	業種区分	市内全体	当地域
1	建設業	23.49%	16.72%
2	製造業	15.50%	
3	卸・小売業	15.28%	21.70%
4	飲食・宿泊業	29.22%	28.22%
5	サービス業	30.72%	12.80%
	全体平均	23.68%	20.62%

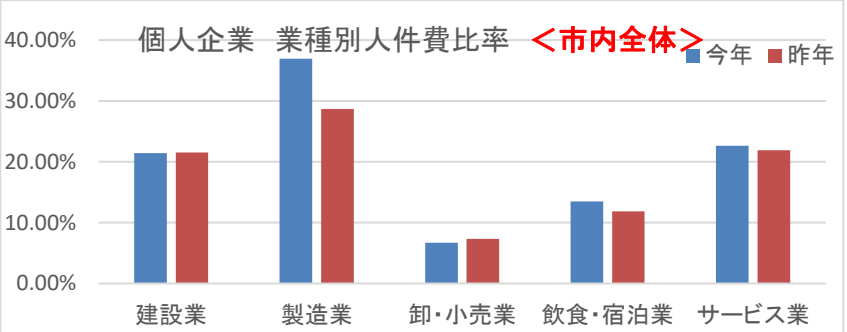


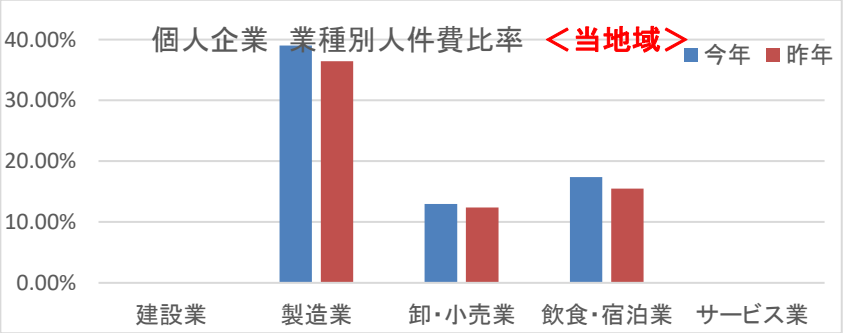


$$人件費比率＝\frac{給与総額}{売上高}$$

＜個人企業＞

No.	業種区分	市内全体	当地域
1	建設業	21.42%	
2	製造業	36.94%	39.00%
3	卸・小売業	6.68%	12.98%
4	飲食・宿泊業	13.49%	17.40%
5	サービス業	22.65%	
	全体平均	17.70%	20.59%





＜コメント＞

・今年度も十日町市内商工会地区全体の約3割の事業所、松之山地域では地域内の約7割の事業所から回答を得ている。市内全体の60歳以上の代表者の割合は67.1%で、昨年よりも2.3%減少した。松之山地区では、60歳以上の代表者割合は65.9%で、昨年よりも4.6%減少している。

・後継者の状況は、市内全体での「自分の代で廃業する」との回答が昨年よりも1.8%増えて34.1%となっており、「事業継続したいが候補者がいない」回答が0.3%減少していることから、後継者のいない事業所で廃業への考えが出てきたものと思われる。松之山地域でも「自分の代で廃業する」との回答が昨年よりも9.7%増加しており、事業主の年齢も考慮すると廃業増加が懸念されるところである。

・松之山地区の事業活動状況では、法人企業において建設業と飲食・宿泊業の営業利益率が前年よりも増加傾向にあり、卸・小売業とサービス業で減少している。個人企業では、建設業、卸・小売業、サービス業にて増加となっており、製造業と飲食・宿泊業が減少となっている。経常利益率は法人、個人企業ともに、サービス業の増加率が高く出ており、新型コロナの給付金関係での増加と思われる。人件費比率においては、法人企業においては減少傾向、個人企業では増加傾向と言える内容であった。